

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属： 城東区役所

[illegible]

所属	城東区役所	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	城東区役所複合施設1階窓口パーテーション破損にかかる損害賠償金
----	-------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------------

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	---

(単位:千円)

[illegible]

令和7年度の取組実績
・令和7年6月7日付で督促状及び納付書を相手方へ送付
課題と改善策
【課題】 ・突発的に発生する事案であり、相手方の資力や弁済意思により対応が変わる。
【改善策】 ・初動において対応方針を適切に判断し、未収化・長期化を防止する。 ・市民局と連携し、催告の方法について調整の上、相手方に対して債務の履行を求めていく。

未収金の解消に向けた取組 ・突発的に発生する事案であり、相手方の資力や弁済意思により対応が変わるため、初動において対応方針を適切に判断し、未収化・長期化を防止する。 ・市民局と連携し、催告の方法について調整の上、相手方に対して債務の履行を求めていく。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)																		
分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 = 上記2のF (令7実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手段中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割契約 により、分割納付 中であり、現在の 分割納付額で、10 年以内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割契約 により、分割納付 中だが、現在の分 割納付額では、完 納まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等により、債務者 の資力回復を待つ ため、納付を猶予 (期限延長)してい るもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割契約を 行ったが、分割納 付の履行が滞り、 再度、納付交渉中 のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後 なお相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの		
過 年 度	未収債権 の件数		1							1							0	1
	未収金 残高		2							2							0	2
現 年 度	未収債権 の件数									0							0	0
	未収金 残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月12回の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 …… ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和7年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和7年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和7年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のF(令7実績)のケ'

2

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	城東区役所	担当・事業所名	総務課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	自動販売機使用光熱水費
----	-------	---------	-----	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和7年度の目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

過年度	－	現年度	－	合計(過年度＋現年度)	－	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	---	-------------	---	---

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度ケ"	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ" ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク" ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ" ＝ケ＋ケ'
A 令和6年度 当初目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
B 令和6年度 修正目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
C 令和6年度 実績	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
D 令和7年度 計画※	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
E 令和7年度 目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
F 令和7年度 実績	0	0	0	0	0	0	－	－	0	33	0	0	0	0.0%	0.0%	33	0.0%	0.0%	33
G 令和8年度 計画※	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
H 令和8年度 目標	33	33	0	0	0	33	－	100.0%	0	33	33	0	33	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
I 令和9年度 計画※	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0

※「新・市政改革プラン」の期間(令和6～9年度)に合わせて設定した「中期目標」の達成に向けて、各所属で策定した年度毎の計画

3. 令和7年度の実績・課題・改善策など

令和7年度の実績
・令和7年度に伴う光熱水費について、令和8年5月20日を納期限として納入通知書を事業者へ送付した。 ・令和8年5月20日の納期になっても納入されず、相手方(事業者)へ進捗を確認。5月中に納入が完了する必要がある旨説明し、至急支払うよう依頼。
課題と改善策
【課題】 ・納期限が出納閉鎖期限と近く、非常に短い期間で納入の督促を行う必要があった。
【改善策】 ・出納閉鎖期限である5月31日までに、再度納期限を設定し、用心深く督促をしておくべきであった。

4. 令和8年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・相手方に対して納入方法を案内の上、早期納入を促し、未収化・長期化を防止する。 (本未収金は令和8年6月収入済)
未収金の発生抑制に向けた取組
・納期限を過ぎても納入が確認できない場合、速やかに相手方へ連絡をとり、早期に納入するよう督促を行う。

5. 令和7年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)																		
分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 ＝上記2のF (令7実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)
	滞納発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、 各種処分に向けて、 財産調査中 又は 又は 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、 相続人調査中のもの	【強制公】 差押手段中のもの 又は 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的 手続中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、 強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の 特約等又は分納契約により、 分割納付中であり、 現在の分割納付額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の 特約等又は分納契約により、 分割納付中であり、 現在の分割納付額では、完納 まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の 特約等により、 債務者の資力回復を待った め、納付を猶予(期限延長)して いるもの	換価猶予等又は履行延期の 特約等又は分納契約を行った が、 分割納付の履行が滞り、 再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、 回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務 者の財産少額により、強制執行 見込のないもの	所在など調査後なお行方不明 等又は 又は 相続人調査後なお相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理 の委任通知が届いているもの 又は 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債 権の特性上、停止の決議を行 えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交 渉に応じず、履行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間が経過している もの		
過年度 未収債権 の件数										0							0	0
未収金 残高										0							0	0
現年度 未収債権 の件数	1									1							0	1
未収金 残高	33									33							0	33

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月12回の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
※ 未収債権の進捗状況 …… ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和7年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和7年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和7年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のF(令7実績)のケ'

33